

2022年6月1日

報道関係者各位

SBI 日本少額短期保険株式会社
〒530-0011 大阪市北区大深町 3-1
グランフロント大阪 タワーB 13F

SBI 日本少短、イタンジの提供する「申込受付くん」とのシステム連携を開始

SBI 日本少額短期保険株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：井上 久也、以下「当社」）は、イタンジ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：野口 真平、以下「イタンジ」）の提供する ITANDI BB+シリーズの不動産関連 WEB 申込受付システム「申込受付くん」と、当社保険契約管理システム「Nico」との連携を開始いたしました。

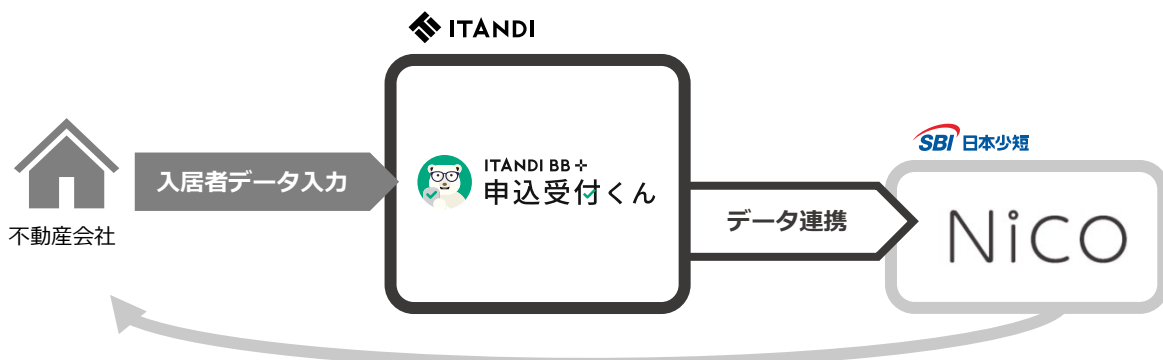


当社とイタンジは、賃貸住宅入居時の業務効率化を目的として業務提携を行っており、賃貸住宅向け保険申込業務の効率化を目指して両社でシステム開発を進めてまいりました。

イタンジが提供する「申込受付くん」は賃貸物件の入居申込に関わる手続きデータをデジタル化することにより、入居申込手続きに要する時間と手間を大幅に削減できる、入居申込サービス利用数 No.1(※1)の WEB 申込受付システムです。

このたびのシステム連携により、「申込受付くん」に入力した情報のうち、保険申込に必要な情報が中間サーバー経由で「Nico」へ連携(※2)され、重複する情報を別途入力することなく保険申込データの作成が可能となります。

また、事前の設定を行うことで、当社のネット申込機能を活用したお客様への SMS 案内も可能としており、お客様は入居申込から保険申込まですべての手続きをインターネット上で行うことができるようになります。



(※1)イタンジ調べ https://www.itandi.co.jp/news_posts/869

調査期間：2021年4月1日～2022年3月31日 調査委託先：TPCマーケティングリサーチ株式会社

(※2)賃貸物件入居申込時にお客様から同意をいただいた場合のみ

当社は今後も、企業理念である「保険をもっと身近に」「保険をもっと手軽に」「保険をもっと便利に」に基づいたCX(カスタマーエクスペリエンス)・AX(エージェンシーエクスペリエンス)の向上を目指して、今後も保険のデジタル化を通じた保険サービスの拡充に努めてまいります。

本件に関するお問い合わせ

SBI 日本少額短期保険株式会社 経営企画部 経営企画課

Phone: 03-6229-0711

e-mail: nssiPR@n-ssi.co.jp

◆イタンジ株式会社について

ITANDI（イタンジ）は、不動産賃貸取引をなめらかにするサービスの開発・運営を行う IT 企業です。テクノロジーによって不動産業務の分業化、細分化、自動化を推し進め、不動産取引を滑らかにすることで、世界中の人々が必要なときに、必要な単位で使用・交換できるようにし、不動産の使用価値と資産価値を最大化します。

【会社概要】

商号	イタンジ株式会社
所在地	東京都港区六本木 3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー 40F
設立	2012年6月
資本金	3,600万円
事業内容	・リアルタイム不動産業者間サイト「ITANDI BB（イタンジビービー）」の開発、運営 ・不動産賃貸業務のDXサービス群「ITANDI BB +（イタンジビービープラス）」の開発、運営 ・ネット不動産賃貸サービス「OHEYAGO（オヘヤゴ）」の開発、運営
URL	https://www.itandi.co.jp/

◆SBI 日本少額短期保険株式会社（SBI 日本少短）について

SBI 日本少額短期保険株式会社は、「保険をもっと身近に」「保険をもっと手軽に」「保険をもっと便利に」という企業理念のもと、最新のテクノロジーを活用していくことで、お客様にご満足いただける良質なサービスを常に提供できる少額短期保険業者を目指します。

【会社概要】

商号	SBI 日本少額短期保険株式会社
所在地	大阪本社：大阪府大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 タワーB 13F 東京本社：東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー 16F
設立	1996年6月28日
資本金	1億9,000万円
事業内容	少額短期保険業
URL	https://www.n-ssi.co.jp/

◆SBI インシュアランスグループについて

SBI インシュアランスグループは、日本のインターネット金融のパイオニアである SBI グループの保険事業を担う企業グループです。保険持株会社である SBI インシュアランスグループ株式会社のもと、SBI 日本少短を含む事業会社 7 社が一体となって総合的な保険事

業を展開しています。

「顧客中心主義」の徹底という基本方針のもと、保険分野における様々な付加価値を創造し、さらなる顧客基盤の拡大を続けることで企業価値の向上に努めます。